

# オーストラリアにおける戦略的留学生支援 エンゲージメントの重視と就職支援の課題

## 学生

著者	佐藤 由利子
雑誌名	東北大学高度教養教育・学生支援機構紀要
巻	4
ページ	29-38
発行年	2018-03
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10097/00123087">http://hdl.handle.net/10097/00123087</a>

## 【特 集】

オーストラリアにおける戦略的留学生支援  
—学生エンゲージメントの重視と就職支援の課題—佐藤 由利子<sup>1)\*</sup>

1) 東京工業大学環境・社会理工学院 融合理工学系

オーストラリアの「国際教育のための国家戦略2025」では、「可能な限り最高の学生経験の提供」が第2目標に掲げられ、留学生が留学生活に満足し、オーストラリア留学のブランド力を高めることが、国家戦略の中に位置づけられ、政府と大学の協力の下に、戦略的留学生支援が行われている。

本稿では、このような戦略的留学生支援が開始された背景を分析するとともに、オーストラリア国際教育会議(AIEC)での情報収集と、モナシュ大学及びメルボルン大学における聞き取り調査に基づき、同国の留学生支援の概要と課題を分析する。

分析の結果、オーストラリアにおける学生支援では、学生の主体的な参加(学生エンゲージメント)を重視していること、政府と大学が定期的な学生調査を実施し、学生の満足度をモニターしていることが判明した。

他方、オーストラリアに国際的企業が少ない中、留学生の就職支援は、大きな課題となっている。

## 1. はじめに

UNESCO統計によれば、2015年にオーストラリアの高等教育機関で学ぶ外国人留学生(以下、留学生)は294,438人で、米国、英国に次ぐ世界第3位の留学生受入れ大国である(UNESCO 2017)。オーストラリア教育訓練省の統計では、2017年10月時点の全学種の留学生数は766,483人に上り、その数は近年増加の一途をたどっている。

オーストラリアにおける留学生受け入れを主体とする国際教育は、2016年に190億豪ドル(2017年12月時点で1豪ドルは約87円)の外貨を獲得し、サービス輸出の第1位、全輸出の第3位の基幹産業となっており、13万人の雇用を支えている。さらに2国間関係の深化や、(人材の獲得を通じて)知識経済への移行を可能にしているとされ(Reaburn 2017)、「国際教育のための国家戦略2025」では、資源依存型経済から近代的サービス経済への移行に貢献する5つのスーパー成長セクターの1つに国際教育が挙げられている(Australian government 2016)。

Vincent-Lancrin (2004: 25-28) は、OECD諸国の国際高等教育政策を相互理解、収入創出、技術移民受入、自国民能力向上の4つに類型化し、これらは複合的に

見られるものの、留学生比率と留学生市場における占有率の高さ等から、収入創出アプローチの典型としてオーストラリア、ニュージーランド、英国を挙げている。Marginson (2007: 54-56) も、英語圏が教育輸出でグローバルな優位性を保持する中、米国が戦略的国際政策の一翼として教育の公共財的要素の強化を図っているのに対し、オーストラリアは国家戦略として、グローバルな私的財の大量生産に携わっていると指摘する。

このように商業的傾向が指摘されてきたオーストラリアの留学生受入れであるが、「国際教育のための国家戦略2025」では「可能な限り最高の学生経験の提供」が第2目標に掲げられ、留学生が留学生活に満足し、オーストラリア留学のブランド力を高めることを重視し、政府と大学の協力の下に、戦略的留学生支援が行われている。

本稿では、このような戦略的留学生支援が開始された背景を分析するとともに、オーストラリア国際教育会議(AIEC)での情報収集と、モナシュ大学及びメルボルン大学における聞き取り調査に基づき、同国の戦略的留学生支援の概要と課題を分析する。

\*) 連絡先: 〒152-8550 東京都目黒区大岡山2-12-1-W1-12 東京工業大学環境・社会理工学院 sato.y.ad@m.titech.ac.jp

## 2. オーストラリアにおける留学生受入れ政策と戦略的留学生支援の背景

2017年10月時点で、オーストラリアで学ぶ全学種の留学生数は766,483人に上り、そのうち高等教育機関で学ぶ者は345,067人と45.0%を占め最も多いが、職業教育訓練（VET）学校で学ぶ者も205,423人と26.8%に上る<sup>1)</sup>。高等教育機関で学ぶ留学生の出身国で最も多いのは中国で38.6%を占め、次いでインド（15.2%）、ネパール（5.8%）、ベトナム（4.3%）、マレーシア（4.2%）、インドネシア（2.7%）の順である（Dept. of Education and Training 2017a）。

図1は2002年から2017年までの留学生数の変遷を示している。2002年以降2009年まで留学生数が順調に増加し、特に2007年～2009年には急激な増加が見られるが、2010年以降減少し、2012年には50万人以下にまで落ち込んだ。しかしその後増加に転じ、2015年以降、過去最高の受け入れ数を更新している。

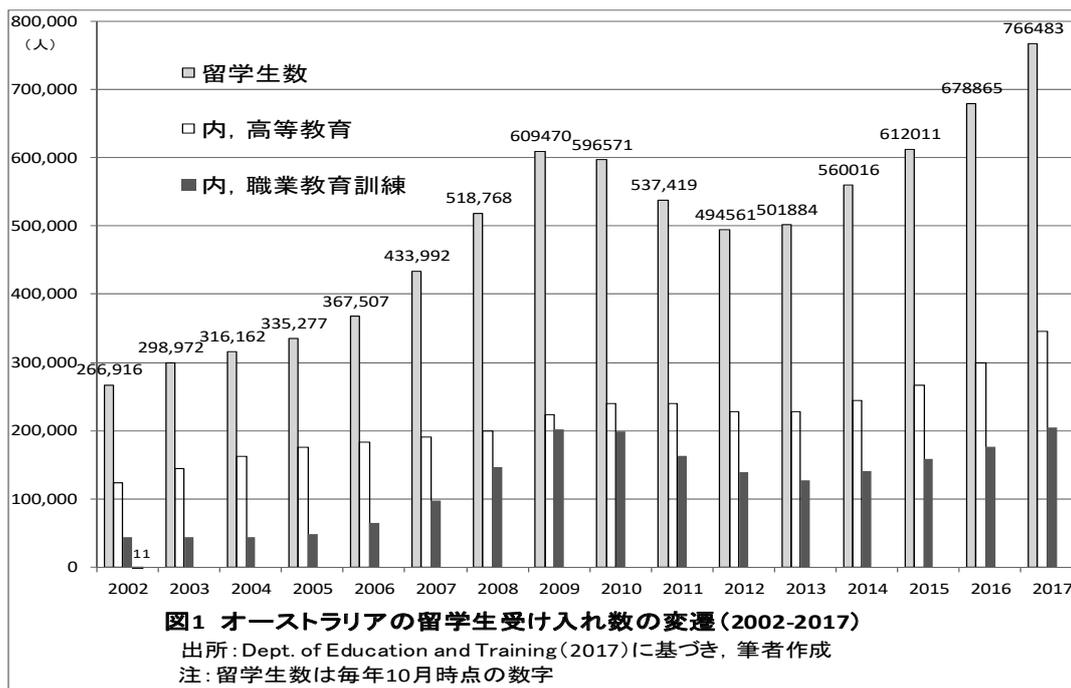
2002年以降の留学生数の増加は、ハワード保守連合政権（1996-2007）において、高等教育機関に対する補助金が大幅に削減され、大学による留学生獲得活動が活発化したこと、また、一般技術移住の永住権申請において、留学生の優遇策が開始されたことが主な要因と考えられる（杉本 2011: 73, 佐藤 2015: 106-107）。

留学生政策と技術移民政策の連携は、外貨と人材の

両方を獲得する一石二鳥の妙案と考えられたが、Birrell（2006）、Birrell & Healy（2008）らは、永住権を取得した元留学生が申請時の職種で就労せず、国内の人材不足解消につながっていないという調査結果を発表し、これを受けて、移民・市民権省は、永住権の申請要件を年々厳格化した。このような措置にもかかわらず、留学生は年を追うごとに増加し、特に職業教育訓練学校で学ぶ留学生は、2005年から2009年にかけて4.1倍となり、国別ではインド人留学生が23.1倍に急増した（佐藤 2015: 107-08）。

このような留学生の急増は、オーストラリア国民の一部に不安と反感を引き起こし、2009年には、カレーバッシングと呼ばれるインド人留学生をターゲットとした襲撃事件が主要都市で発生した。これに対し、人種差別として、留学生による大規模な抗議行動が展開され、豪印間の国際問題にまで発展した（橋本・佐藤, 2009: 35；杉本, 2011: 75）。このような問題に加え、留学生の永住権申請要件のさらなる厳格化、豪ドルの高騰などの影響により、2010年の留学生数は減少に転じた。

さらに2011年には、移民・市民権大臣と高等教育・技能・仕事・職場関係大臣の諮問を受けたMichael Knightが「留学生ビザの戦略的見直し」（通称Knight Review）を発表し、従来の技術移民政策と留学生政



策のリンクされた関係を切り離すこと、大学、大学院などの高度学位課程に学ぶ留学生に対しては、その緩和措置として、卒業後に2～4年の一時就労ビザを付与することなどを勧告した (Knight 2011: xii-xix)。2012年には永住権申請における留学生の優遇措置の廃止などKnight Reviewによる勧告の主要部分が実施され、留学生数は前年を5%下回り、2013年も停滞した。

このような状況に危機感を抱いた国際教育関係者からは、留学生の教育・支援を改善、強化するための提言が相次いで出された。例えばオーストラリア政府間会議 (COAG) は、2010年に「オーストラリア留学生戦略」を発表し、留学生のより良い留学経験が、持続的で質の高い国際教育の実現につながるという認識の下、留学生の幸福 (安全、身体と心の健康、地域社会への参加)、教育の質、消費者保護、より良い情報の4分野について、連邦政府と州政府の協力による行動計画を示している (Council of Australian Governments 2010)。

2013年には高等教育・技能・科学技術大臣の諮問を受けた国際教育助言協議会議長Michael Chaneyが、「グローバルに教育するオーストラリア (Australia Educating Globally)」と題する報告書 (通称Chaney report) を発表した。この報告書では、留学生の80%はアジア出身者であり、今後世界経済の中心となるアジア諸国との関係強化のために重要な役割を果たすとして、2020年までに留学生数を30%増やすための方策を提案している。具体的には、①政府・産業界・教育機関間の調整機能の強化、②教育の質保証、③留学生の有意義な経験、④教育交流のための国際的パートナーシップの構築、⑤留学生ビザ政策の統合強化、⑥国際教育に関するデータ分析と研究、⑦国際教育市場における競争力の強化とマーケティング、の7項目について提言をまとめ、③の「留学生の有意義な経験」については、学割を留学生にも適用すること、オーストラリア人学生や地域社会との交流促進、インターシップ機会や安全で安価な住居の提供、在学中の就労と卒業後の就職支援などを提案している (Chaney 2013)。

さらに2016年には「国際教育のための国家戦略2025」が発表された。この戦略は、オーストラリアが教育、訓練、研究におけるグローバルリーダーとなることを

目指して策定された10年計画で、「基本の強化」「変革力のあるパートナーシップの形成」「グローバルな競争」の3つの柱からなり、第1の「基本の強化」の下には、①世界的な教育、訓練、研究の構築、②可能な限り最高の学生経験の提供、③効果的な教育の質保証と規制、の3つの目標が設定されている。また、第2の柱「変革力のあるパートナーシップの形成」の下には、④国内におけるパートナーシップの強化、⑤海外とのパートナーシップの強化、⑥(学生)移動の促進、⑦卒業生との持続的なコネクションの構築、という4つの目標が設定され、第3の柱「グローバルな競争」の下には、⑧オーストラリアの卓越した国際教育のプロモーション、⑨国際教育の成長機会の活用、という2つの目標が掲げられている (Australian government 2016)。

この戦略は、観光・国際教育大臣の下に設置された国際教育調整協議会 (大学、職業教育訓練学校、語学学校、国際教育など主要な協会組織の代表者が参加) での議論を経て策定されており (Australian government 2016: v-vi)、Chaney reportで提案された政府・産業界・教育機関間の調整機能の強化が実践されたものとして捉えられる。

またこの戦略は、国際教育の市場開発の長期的なロードマップを示した「オーストラリア国際教育2025」 (Australian Trade and Investment Commission 2016)、元留学生との関係強化を通じて、外交、貿易、投資の拡大を目指す「グローバル同窓生エンゲージメント戦略」 (Dept. of Foreign Affairs and Trade 2016)、「国家イノベーション及び科学アジェンダ」 (Dept. of Industry, Innovation and Science 2016) と相互補完的關係にあり、戦略の実現を支援するための国際教育協議会には、これら関係省庁の大臣・副大臣と、主な教育セクターの協会の代表や国際教育の専門家が参加しており (Dept. of Education and Training 2017b)、戦略の第2の柱「変革力のあるパートナーシップの形成」が実現された形となっている。

戦略の第2目標に「可能な限り最高の学生経験」が掲げられていることは、オーストラリアにおける留学生支援が、単に留学生のためのみならず、オーストラリア留学のブランド力を高め、国際教育を拡大し、外交、貿易、投資を促進するという国家戦略の中に位置

づけられていることを示している。なお教育訓練省は2010年以降、年間30万豪ドルの予算を使って留学生調査を行っており、その中で最も大規模なものは、2年に1度i-graduateという調査会社に委託して行う留学生バロメーター調査で<sup>2)</sup>、その結果は教育訓練省のホームページでも公表されている (Dept. of Education and Training 2016)。このように、オーストラリア留学生の留学経験の満足度を、政府もモニターし、改善に努めていることがわかる。

### 3. オーストラリア国際教育会議 (AIEC)

#### 2017に見る留学生支援の課題

オーストラリア国際教育会議 (AIEC) は、オーストラリア国際教育協議会 (International Education Association of Australia, IEAA) と IDP Education<sup>3)</sup> が共催する国際教育関係者の大会で、2017年10月には第31回大会がタスマニアのホバート市で開催された。大会のテーマは、多様性の尊重 (Embracing Diversity) で、米国トランプ政権やBREXITなどによる移民排斥の動きに対抗し、オーストラリアにおける留学生受入れがもたらす多様性の意義を再確認する姿勢が示されていた。

この大会でもう1つ特徴的だったのは、留学生の就職支援を扱うセッションが多かったことである。大学、州政府と大学が共同運営する組織<sup>4)</sup>、就職情報会社、留学生雇用企業、シンクタンクやNPO関係者等が、就職支援、インターンシップ、ICTを使った就職情報提供などについて発表を行った他、留学生の母国での就職促進を扱うセッションもあり、オーストラリアにおける留学生の就職支援が、日本のように高度人材確保を目指すというよりも、母国や第三国も含めた就職を促進して、留学満足度を高め、国際教育を拡大するための方策の1つであることがわかる。

AIECの主催団体の1つであるIEAAも、ホームページで次のように述べている。「留学生のEmployability (雇用され得る能力) は、国際教育セクターの重要な課題として浮上した。卒業生の就職競争が過熱し、帰国留学生にとって、海外留学経験はもはや重要視されない。このことは、オーストラリアの高等教育セクターに深刻な疑問を投げかけている。オーストラリアの大学は、留学生に、オーストラリア、母国、世界の労働市

場で競争できるスキルをどのように提供すべきだろうか」。このような課題への対応として、IEAAは、留学生、教育機関、企業向けのガイドブックやビデオを提供している。企業向けガイドブックでは、留学生雇用のメリットとして、組織の多様化、文化資本の向上、国際ネットワークの拡大などを挙げている (International Education Association of Australia 2017)。

留学生のEmployabilityが重要課題として浮上した背景には、Knight Reviewによって、永住権申請における留学生の優遇措置が廃止され、新しく導入されたSkillSelectという制度下では、雇用主などからの推薦がなければ、永住権ビザへの切替えが難しいという事情がある (佐藤 2015: 110)。2017年8月31日に聞き取り調査を行ったモナッシュ大学の留学生支援担当者も、新制度の下で、学部卒業生とコース主体の修士課程修了者に与えられる2年間の一時就労ビザの期間中に就職先を見つけ、永住権申請に至る留学生は少ないと話していた。上述の留学生バロメーター調査の2016年の結果では、多くの項目で、オーストラリアの大学の満足度が国際平均を上回る中で、ビザとキャリアの助言についての満足度は、国際平均よりも低い (Archer et al. 2016)。「留学が永住権申請の近道」だった時代は終わり、就職先が見つからず、永住権が申請できないことが、留学生の不満となっていることが窺える。オーストラリアに国際的にビジネスを展開している企業が少なく、留学生などのグローバル人材を求める雇用先が相対的に少ないという事情も存在する。

### 4. モナッシュ大学の事例

モナッシュ大学は1958年に設立されたメルボルン市近郊にある国立大学で、Group of Eightと呼ばれるオーストラリアのトップ大学の1つに数えられる。10学部 に6万3千人の学生を擁し、学部生が80.1%を占め、留学生の割合は30.1%に上る。タイムス・ハイヤー・エドュケーション (THE) の2017-18年の世界大学ランキングでは80位であり、同じTHEの最も国際化が進んだ大学ランキングの21位に選ばれている (Monash University 2017)。

2017年8月31日にこの大学を訪問し、本部の留学生エンゲージメントの担当職員と教育学部の学生支援担

当職員からヒアリングを行った。

本部の留学生エンゲージメント担当職員は、キャンパス・コミュニティ課の学生エンゲージメント・キャンパス経験ユニットに所属する。この部署では、オリエンテーション、住居紹介、カウンセリング、健康支援、宗教など多様性への配慮、英語学習支援、キャリア支援・リーダーシップ育成・ボランティア活動、障害者支援、クラブ活動など、広範囲の学生支援を担当している。OECDは学生エンゲージメントを「広い意味での学生の学校教育への態度や学校生活への参加」と定義しているが（Williams 2003: 8）、このユニットの役割は、学生の大学生活への参加を促し、教育への積極的態度和より良いキャンパス経験を実現することだと考えられる。

留学生のエンゲージメント担当者が心掛けているのは、入学前から卒業に至るまでの各ステージのニーズに合わせたきめ細かい支援と、学生エンゲージメントの向上である。入学が決まった学生には、歓迎のメールと留学生活に関するe-bookを送るとともに、Facebookグループへの参加を勧め、SNS上の学生コミュニティから、留学生活についての詳細な情報を得られるようにしている。さらにインドネシア、マレーシア、シンガポールでは、入学予定者向けのオリエンテーションを開催し、オリエンテーションが開催できない国についても、その国の在学生の協力を得て、渡航前ウェブセッション（Pre-arrival webinars）を開催している。

入学者のメルボルン空港到着時には、Study Victoria（ヴィクトリア州政府が大学等と設立した留学生誘致・支援組織）が配置した学生ボランティアが出迎えを行う。「長時間のフライトの後、空港で、Student WelcomeというTシャツを着た学生ボランティアの出迎えにホッとした」という感想が多く寄せられると言う。上述の2016年の留学生バロメーター調査でも、到着時の支援に「大変満足」「満足」と回答した学生の割合は92%と国際平均より高い。

入学時のオリエンテーションでは、安全、健康、住居、食事、文化などに関する情報提供の他、教員による学習スキルについてのガイダンスや、学生組織による歓迎イベント（動物園やビーチへの遠足、海のない

国からの学生向けに、海での安全についても教育）が行われる。一度に情報を与えても学生が吸収しきれないことを配慮し、入学後4週間が経過した、学生がホームシックになりやすい時期に、カウンセリングなどの詳しい支援情報を提供しているという。また、子供がいる学生には保育園の場所や手続きなど、相手のニーズに合わせた情報提供を行っている。

留学生の英語能力の向上は、オーストラリアにおける学習支援の最も重要な部分の1つであるが、モナシュ大学ではEnglish Connectというプログラムを導入して、大きな成功を収めている。これは、週1回、7-8週間にわたり、楽しく英語を学ぶプログラムで、オーストラリアの文化、就職面接やパーティでの対応など、実生活で役に立つ内容を、楽しみながら学ぶよう構成されている。このプログラムでは、留学生にオーストラリア英語のアクセントや言い回しに慣れさせる、授業で質問や発言する自信を与えることに加え、多様な国からの留学生の混成クラスにおいて、学生同士のネットワークを形成させ、相互の文化理解を促進するというねらいもある。英語力向上に成功した先輩学生が、ボランティアとして後輩学生を指導するといった「助けてもらった者が次の者を助ける循環（Rewarding cycle）」も広く見られるという。

このような学生同士による支援（Peer support）は、図書館によるアカデミックサポートの一環で、学生アドバイザーが留学生にエッセイの書き方を指導、添削するなどの場面でも見られるという。

モナシュ大学が4年前に開発したユニークな学生支援としては、Non-Residential Collegesが挙げられる。これは、「キャンパス内居住学生の方が成績が良い」という学生調査結果に基づき、キャンパス外に居住する学生（オーストラリア人学生を含む）への支援強化を目的として開始されたもので、学生の居住地ごとに、ネット上でヴァーチャル・コミュニティを形成し、交流を促進している。ヴァーチャルと言っても、会長を始めとする運営メンバーを毎年選出し、スポーツ大会、勉強会などのオフ会も定期的で開催し、ネットワーク形成と相互支援の機会を提供している。

留学生のキャリア支援については、Career Connectというサービスが提供されている。キャリア支援の専

門職員が、企業を招いてのジョブフェア、就活セミナー、履歴書の書き方や就職面接の受け方についてのワークショップを開催する他、求人情報のデータベースを構築し、学生がオンラインでアクセスできるようにしている。また、入学者に対しては、10分程度の就労オリエンテーションを行い、アルバイトをする際の注意事項（オーストラリアでは2週間で40時間以内の資格外活動時間の遵守等）や労働者としての権利などについて説明を行っている。

以上の多岐にわたる留学生支援の多くは、外部機関に委託せず、大学職員が直接行っている。また、学生支援の効果を確認するため、上述の留学生バロメーター調査に加え、主要な活動においてアンケート用紙を配布し、その効果をモニターし、改善につなげている。

次に教育学部の学生支援担当者からのヒアリングに基づく留学生支援の内容を紹介する。教育学部では、学生アンバサダーというプログラムを全学に先駆けて実施し、その後、他学部に広まっていったという。これは、学生ボランティアを募って、新入生のオリエンテーション・ウィークや学期中に様々な学生交流プログラムを企画・実施するもので、学部生のオリエンテーションでは、アメージング・レースという、クイズに回答しながらキャンパスをめぐるイベントを行い、大学院生のオリエンテーションでは、学生アンバサダーが、新入生向けのキャンパス・ガイドを作成し、説明も担当している。教育学部の学生アンバサダーは75名で、25%~30%が留学生であり、大学院では留学生のアンバサダー比率が高く、博士学生のアンバサダーは7名全員が留学生であるという。

学生アンバサダーに謝礼は支払わないが、各学期の最後にチーズとワインのパーティを開催し、学部長からアンバサダー証書を授与するという。学生アンバサダーなどのボランティア活動は、オーストラリア社会で高く評価され、履歴書に書けるといいうメリットがあるが、それ以上に、自分の活動がより良いキャンパス・コミュニティの形成につながる点が、学生の参加動機になっているということであった。

実際に学生アンバサダーをしている韓国人の博士学

生に話を聞いたところ、彼女は、週に1回、昼休みに韓国ヨガのクラスを開く他、多文化映画の夕べや、フィリップ島でのライティング・リトリート（静かな環境で論文執筆に専念するワークショップ）などを開催し、映画会やライティング・リトリートには、大学からの経費補助があったという。学生アンバサダーのメリットとしては、大学がどういう仕組みで動いているのかを理解できたこと、また、後輩学生に、必要な支援を提供できることを挙げていた。彼女が学生アンバサダーになった3年前は、博士課程の学生アンバサダーは彼女1人だったが、その後、4人、7人と、年を追うごとに人数が増えていったとのことで、Rewarding cycleが広がっている様子が窺えた。

## 5. メルボルン大学の事例

メルボルン大学は1853年に設立されたオーストラリアで最も歴史のある大学で、2017-18年のTHEの世界大学ランキングでは32位と、オーストラリアの大学で最も高く、Group of Eightの中でもトップの大学である。学生数は4万8千人で、その内大学院生は48%と、研究型大学であり、留学生の割合は40%と、モナシュ大学よりさらに高くなっている（Melbourne University 2017）。

2017年11月7日、同大学のキャンパス・コミュニティ部の学生支援シニアオフィサーに聞き取り調査を行った後、関係施設を訪問した。キャンパス・コミュニティ部は、Stop 1と呼ばれる建物にあり、1階は学生が各



Stop 1 に設置された学生経験を評価する機器  
(筆者撮影)

種手続きを行うためのPCが並んだコーナーと相談デスク、ワークショップ用の部屋、2階はカウンセリング用の個室が並んでおり、出口には「本日の経験をどう評価しますか?」と書かれ、Happy～Notの4つの表情のボタンが並んだ機器が設置されている(写真)。

Stop 1という名称は、学生公募により決定したとのことで、1か所でサービスを提供する(one stop delivery of services)という学生支援の形態も表している。キャンパス・コミュニティ部のスタッフは8名で、主に学生へのアドバイジングや福利厚生を担当している。

メルボルン大学における学生支援の特徴は、学生の自治組織が学生支援の主体となっている点である。学部生にはメルボルン大学学生ユニオン(University Melbourne Student Union, UMSU)が、大学院生には大学院生協会(Graduate Student Association, GSA)が、支援と交流の中心的存在となっている。2つの組織の活動は、大学が全学生から徴収する学生サービス・アメニティ費(Student Services and Amenities Fee, 同大学では年間一人300ドル)によって賄われているという。



UMSUの娯楽用図書館奥の仮眠室  
(筆者撮影)

UMSUは130年の歴史を持つ伝統ある組織で、ユニオン・ハウスという独立した建物に事務所と関連施設を持ち、「キャンパスにおける質の高い経験(quality experiences on campus)の提供」を目指して活動を展開している。選挙で選ばれた15名の一般代議員と6名の特別代議員(留学生、アボリジニー、障害者等の代表)で構成される学生評議会が最高意思決定機関で、その下に、会長、CEO、事務局長、10名の執行役員が置かれ、内2名は、留学生に関わる活動を担当する国際部門に所属している(UMSU 2017)。

UMSUは、クラブ・サークル活動の支援と管理、開発途上国や地方出身の学生に対する入学前オリエンテーション、入学者向けのメルボルン市街でのアメージング・レース、移民の子弟など社会的に不利な背景を持つ高校3年生に対する2週間のサマースクールなどを開催し、Facebook、Twitter、InstagramなどのSNSサイト(留学生向けの独自のFacebook、Twitter、Instagramも開設)を運営している。さらに、法律相談、ズンバやヨガのクラス、住居探しや大家とのトラブル解決の支援、困窮した学生のための食事、新入生のための調理器具や食器などを無料で提供している。また、モナッシュ大学で行われていた学生アンバサダー・プログラムは、留学生アンバサダー・プログラムとして、UMSUの国際部門が実施している(UMSU 2017)。

特筆すべきは、ユニオン・ハウスの3階でUMSUが運営する「娯楽図書館」で、約6000の映画等のDVD、コンピューター・ゲーム、漫画、雑誌等が無料で借りられるほか、奥まった一隅に10を超えるビーンバッグ(柔らかい袋に豆などを詰めたソファ)が置かれ、寝転びながら、ケーブルテレビを見たり、仮眠を取れる場所になっている(写真)。

一方GSAは、1888年に建てられた「1888」という歴史的建物に事務所と関連施設があり、大学マネジメントへの学生の声の反映、学生支援、学生間の交流促進を目的として活動している。選挙によって選ばれた15名の執行役員が構成する学生評議会によって運営され、主な活動としては、月1回のセミナーなどを通じた大学院研究者のネットワーク形成、Shut Up & WriteやThesis Bootcampと名付けられた論文執筆のためのイベント、90に上る大学院生の自主グループ活

動の支援などがある（GSA 2017）。「1888」の建物の中には、ラウンジ、台所、コンピューター室、スタディ・ルームの他、貸し出し用の研究スペースなどがあり、水曜日のバーベキュー・ランチ、試験期間中のコーヒーの無料提供、年に1回のダンスパーティーなどもここで行われる。

このようにメルボルン大学では、UMSUやGSAなどの学生組織に、学生から徴収するサービス・アメニティ費を渡し、学生支援の多くの部分を委託しているが、その効果を確認するために、上述の留学生バロメーター調査に加え、数多くの学生調査を実施している。その中には、学部1年生と3年生全員を対象として行う学生経験調査（Student Experience Survey, SES）<sup>5)</sup>や、卒業生の進路調査も含まれる。

## 6. おわりに

以上、オーストラリアにおける戦略的留学生支援の政策的背景と、2つの大学における留学生を中心とした学生支援の状況について概観した。

学生支援のタイプについて、モナシュ大学は、主に大学職員が支援を行う「直営型」であるのに対し、メルボルン大学は、UMSUやGSAなどの学生組織への委託部分が多い「学生組織委託型」と言える。しかし両大学に共通しているのは、学生支援における学生の主体的な参加（学生エンゲージメント）と、「助けてもらった学生が後輩の学生を助ける循環（Rewarding cycle）」を重視している点である。このような学生支援における学生エンゲージメントは、学生自身がキャンパス・コミュニティの担い手であるという主体者意識を高め、愛校心を育み、より良い留学経験につながることを期待されている。また、このような学生支援の効果を確認するため、全国レベルや大学独自の学生調査が頻繁に行われていることも共通している。

このように学生調査による成果の確認が定期的に行われている背景には、「国際教育のための国家戦略2025」の第2目標に「可能な限り最高の学生経験の提供」が掲げられていることと関係している。この戦略では、教育、訓練、研究と学生経験の質の向上という「基本の強化」が、オーストラリア留学のブランド力

を向上し、留学生数を拡大するという目標達成の重要な手段として位置づけられている。さらにこの戦略は、国際教育の拡大によりサービス輸出増大を目指す貿易促進庁の戦略や、元留学生とのネットワーク強化を通じて、外交、貿易、投資の拡大を目指す外務貿易省の戦略、高度人材の獲得を通じてイノベーションと科学の振興を目指す産業・イノベーション・科学省の戦略と相互補完関係にあり、この意味で、留学生支援が、国家の重要戦略の中に組み込まれていると言っても過言ではない。

このように、留学生政策が、複数の国家戦略の中に位置づけられた背景には、国際教育がオーストラリアの重要な外貨獲得源であるという経済的要因に加え、AIECの開催などを通じた国際教育関係者の連帯が、技術移民政策と留学生政策のリンクを切り離すというKnight Review後の逆風の中で結束を強め、政府の関係組織に対して影響力を発揮してきたという政治的要因もあると考えられる。これを裏付けるように、AIEC2017では、教育・訓練省の大臣が基調講演を行い、教育訓練省の他、貿易投資促進庁、外務貿易省の職員も複数参加し、ブースで問い合わせに対応する他、活発な発表も行っていった。

他方、Knight Reviewによる技術移民制度見直しで、留学生の永住権申請における優遇策が廃止され、学部の卒業生とコース主体の修士課程修了者に2年間の一時就労ビザが与えられる代替措置が取られたものの、この期間中に就職先を見つけ、永住権申請ができる留学生は少ないという事情があり、就職支援は、オーストラリアの留学生支援において、大きな課題となっている。

オーストラリアが世界第3位の留学生受入れ大国であるのに対し、日本は第8位で<sup>6)</sup>、留学生のもたらす外貨がサービス輸出に占める割合も格段に小さい。しかし、留学生の多くがアジア出身であるという点は共通しており、アジアの留学生が、米国の次に検討する留学先国として、オーストラリアと日本を挙げることが多いという意味では、アジアの留学生獲得競争において、ライバル関係にあるとも言える<sup>7)</sup>。

日本再興戦略2016に留学生の日本での就職率を3割から5割に向上することが謳われるなど（日本経済再

生本部 2016: 207), 少子高齢化と日本企業の海外展開に伴うグローバル人材ニーズから生じた留学生の就職機会の拡大は、オーストラリアにおける留学生の就職難の状況と対照的であり、このことは日本留学の強みとして位置づけられよう。

他方、日本の留学生支援をオーストラリアと比較した場合、オーストラリアにおける戦略的留学生支援から得られる示唆は大きい。日本においても、教育のみならず、外交、経済、科学イノベーション政策の中に、留学生政策を位置付け、教育と学生支援の質の向上という「基本の強化」を通じて、日本留学のブランド力の向上と留学生受入れの拡大を図っていく必要がある。また、そのために、学生調査を定期的を実施し、留学生教育と支援の改善に向けたPDCAサイクルを確立することが重要である。

#### 補注

- 1) 他のカテゴリーとしては、ELOCOS (English Language Intensive Courses for Overseas Students) と呼ばれる英語集中コースで学ぶ者が18.4%、交換留学など学位取得を目的としない学生が6.5%、初等中等学校で学ぶ者が3.4%を占める。
- 2) i-graduateが世界32カ国で実施する「学生バロメーター (Student Barometer)」調査の留学生部分で、オーストラリア政府はi-graduateに大学・学校での調査実施と、その結果の国際比較分析を委託している (Archer et al. 2016)。
- 3) 38のオーストラリアの大学の出資によって設立された留学生のリクルート等を行う株式会社。
- 4) Study Adelaide, Study Victoria, Study Tasmaniaなどが留学生の獲得、支援のために地方政府と地域の大学によって設立されている。
- 5) 学習エンゲージメント、学生支援、学習資源、教育の質、スキル開発の5項目からなり、オーストラリアの大学全体やGroup of Eightの大学との比較分析も行う。外部の調査会社に委託。
- 6) ユネスコ統計によれば、2015年に世界の高等教育機関で学ぶ留学生 (専門学校は含まず) は460万人を超え、最大の受け入れ国は米国で全体の19.7%を受入れ、次いで英国 (9.3%)、オーストラリア (6.4%)、フラン

ス (5.1%)、ドイツ (5.0%)、ロシア (4.9%)、カナダ (3.3%)、日本 (2.9%) の順である (UNESCO Institute for Statistics. 2017)。

- 7) 2017年9～11月にオーストラリアで聞き取り調査を行った留学生の中には、日本を留学先として検討したが、日本語学習のハードルや奨学金の見通しが立たなかったためにオーストラリア留学を選んだと回答した者が複数いた。また、AIECで面談したオーストラリア貿易投資促進庁のインドネシア担当者は、インドネシアにおける留学生獲得において、日本は最大のライバル国だと述べていた。

#### 引用文献

- Archer, Will et al. 2016. First look at the 2016 international student survey. Presentation slides at AIEC 2016.
- Australian government. 2016. National Strategy for International Education 2025. Australian government.
- Australian Trade and Investment Commission. 2016. Australia International Education 2025. Australian Trade and Investment Commission. <https://www.austrade.gov.au/Australian/Education/Services/australian-international-education-2025/AIE2025-roadmap>, (2017-12-10).
- Baird, B. 2010. Review of the Education Services for Overseas Students (ESOS) Act 2000. Commonwealth of Australia.
- Birrell, B. and Healy, E. 2008. "How Are Skilled Migrants Doing?" *People and Place*. 16 (1), pp.1-19.
- Chaney, M. 2013. Australia Educating Globally Advice from the International Education Advisory Council. Commonwealth of Australia
- Council of Australian Governments. 2010. International Student Strategy for Australia 2010-2014. Council of Australian Governments.
- Dept. of Education and Training. 2016. "2016 International Student Survey Results Higher Education". <https://internationaleducation.gov.au/research/research-papers/Documents/ED17->

- 0018%20International%20Student%20Survey%20HIGHER%20EDUCATION%20Infographic\_ACC.pdf, (2017-11-25).
- Dept. of Education and Training. 2017a. "International student data". <https://internationaleducation.gov.au/research/International-Student-Data/Pages/default.aspx>, (2017-11-25).
- Dept. of Education and Training. 2017b. "National Strategy for International Education 2025". <https://internationaleducation.gov.au/International-network/Australia/InternationalStrategy/Pages/National-Strategy.aspx>, (2017-11-27).
- Dept. of Foreign Affairs and Trade. 2016. Australia Global Alumni Engagement Strategy 2016-2020. <http://dfat.gov.au/about-us/publications/Pages/australia-global-alumni-engagement-strategy-2016-2020.aspx>, (2017-11-27).
- Dept. of Industry, Innovation and Science. 2016. "National Innovation and Science Agenda Report". <http://www.innovation.gov.au/page/national-innovation-and-science-agenda-report>, (2017-11-28).
- GSA. 2017. "University of Melbourne Graduate Student Association". <http://gsa.unimelb.edu.au/>, (2017-11-29).
- 橋本博子・佐藤由利子. 2009. "南アジアからオーストラリアへの留学生—その動向と課題—", オセアニア教育研究, 15号, 26-42.
- International Education Association of Australia. 2017. "International Student Employability". <https://www.ieaa.org.au/research/employability>, (2017-11-28).
- Knight, Michael. 2011. Strategic Review of the Student Visa Program. Department of Immigration and Citizenship.
- Melbourne University. 2017. "Facts and figures". <https://about.unimelb.edu.au/facts-and-figures>, (2017-12-17).
- Marginson, Simon. 2007. "Global positioning and position-taking the case of Australia". *Journals of Studies in International Education*. 11 (1), 5-32.
- Monash University. 2017. "Monash at a glance". <https://www.monash.edu/about/who/glance>, (2017-12-7).
- 日本経済再生本部. 2016. 日本再興戦略2016—第4次産業革命に向けて—[https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/zentaihombun\\_160602.pdf](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/zentaihombun_160602.pdf), (2017-1-3).
- Reaburn, Taliessin. 2017. Australian International Education 2025. Presentation slides at AIEC 2017.
- 佐藤由利子. 2015. "留学生政策と技術移民政策の連携と課題—主要国の取り組み傾向とオーストラリアの事例分析から—". *移民政策研究*. 第7号, 101-116.
- 杉本和弘. 2011. "オーストラリアの国際教育と移民政策". 杉村美紀編. *アジア・オセアニアにおける留学生移動と教育のボーダレス化に関する実証的比較研究* (基盤B科研報告書), 64-81.
- UMSU. 2017. "University of Melbourne Student Union". <https://umsu.unimelb.edu.au/>, (2017-7-7).
- UNESCO. 2017. "Total inbound internationally mobile students". Welcome to UIS. Stat. <http://data.uis.unesco.org/>, (2017-11-7).
- Vincent-Lancrin, Stephan. 2004. Internationalization and Trade in Higher Education: Opportunities and Challenges. OECD.
- Williams, Jon. D. 2003. Student Engagement at School: A Sense of Belonging and Participation. OECD.
- 本稿記載のオーストラリア調査は、平成27-29年度科学研究費基盤(C)「理工系留学生の頭脳循環に関する実証研究」の助成を受け実施したものである。モナシュ大学の調査では教育学部の齊藤英介講師の、メルボルン大学の調査ではアジア研究所の小川晃弘教授の協力を得たことを深く感謝します。